



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	276,696	3.8	15,734	16.9	17,018	15.7	10,705	14.6
29年3月期第2四半期	266,454	0.5	13,463	4.4	14,708	4.5	9,341	21.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,939百万円 (28.7%) 29年3月期第2四半期 9,275百万円 (30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	202.35	202.23
29年3月期第2四半期	174.60	174.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	301,883	193,365	64.0	3,653.42
29年3月期	285,733	184,060	64.4	3,477.75

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 193,304百万円 29年3月期 183,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
30年3月期	—	50.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、本日(平成29年11月9日)に公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	4.6	29,250	2.9	31,500	2.2	20,150	0.2	190.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期通期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益は380.85円です。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	54,636,107株	29年3月期	54,636,107株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,725,555株	29年3月期	1,728,697株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	52,908,823株	29年3月期2Q	53,500,919株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(30年3月期2Q 74,660株、29年3月期 78,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
売上及び仕入の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における日本経済の状況は、世界的な株価状況や各種の景気指標において改善の兆しが見られるものの、地政学的リスク、原油価格の変動、為替相場の動向、消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圈化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ローリングした中期的な戦略テーマとして「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」の2つを継続するとともに、「安定した収益基盤の確立・維持」に一定の成果が認められたとの判断から、今期は新たな戦略テーマとして「各地域における圧倒的No. 1の地位確立」を掲げ、これら戦略テーマのもと、今期は5つの重点戦略（①新たなビジネスモデルの構築、②調剤事業の強化・拡大、③オムニチャネル化の推進、④垂直連携体制の構築と、新たに、⑤7つのエリアにおける市場シェア拡大）を設定し取り組んでまいりました。

具体的には、次世代ヘルスケア店舗であるmatsukiyo LABの展開とともに、その新業態店舗として、働く女性に向けた「BeautyU 銀座中央通り店」をオープンいたしました。インバウンド需要に対しては、新たなエリアへの展開とともにホテル内への初出店、さらに、同一地域内への出店を強化することで既存エリアのシェア拡大に取り組み、免税対応店舗数は新店を含め409店舗まで展開を広げ、これら店舗から得られたパスポートデータを活用した品揃えの最適化を図ってまいりました。調剤事業の強化・拡大に向けた取り組みとしましては、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」として、これまで9店舗の認定を受けるとともに、調剤サポートプログラムの募集を開始しております。また、EC事業では、都内及び千葉県内の一部エリアにおいて「Amazonプライム」会員向けサービスに出品、プライベートブランド（PB）では、「アルジェランボディーソープ」、「アルジェランオイルリップスティック」をリニューアルするとともに、植物バター配合の「リップバーム」、ヘアケアラインに精油100%の「エッセンシャルオイルシリーズ」を新たに展開することでアルジェランブランドのライン拡充を図り、トータルメイクアップシリーズ「ルアンプリュス」から「エクスグローバルージュ」及び「ベースメイク3アイテム」を新発売いたしました。また、専売品としましては、シオノギヘルスケア株式会社との連携による「総合感冒薬パイロン®PL顆粒」、第一三共ヘルスケア株式会社との連携による「総合感冒薬ルアタック®IBエース®18錠・30錠」、佐藤製薬株式会社との連携による「総合感冒薬ストナ®ジェルサイナス42カプセル」を発売するなど、PB商品の展開強化と垂直連携体制の構築による専売商品の拡大に取り組んでおります。さらに、異業種との連携として高島屋デューティーフリー株式会社とのフランチャイズ契約を行うなど、新たな取り組みを着実に推進することで専門性の強化、他社との差別化に注力しております。

一方、継続した取り組みとして、マツモトキヨシ成功事例の水平展開、KPI（グループの重要業績評価指標）管理による経営の効率化を図ることで各地域事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなっておりますグループ個別接点数（ポイントカード会員／LINEの友だち／公式アプリのダウンロード数）の獲得に努め、その総数は延べ5,100万人超まで拡大し、多彩なフォーマット展開で得られるビッグデータを用いた高い分析力で、多様化する顧客ニーズやライフスタイルの変化、狭小商圈化する市場に対しても的確に対応してまいりました。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境EC、タイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開も順調に拡大しており、それぞれの国情に合わせ最適な展開を行うことで、インバウンドだけでなく国内外において外国人客需要の獲得を図ってまいりました。

新規出店に関しましては、都市型、郊外型とともに、新業態店舗となる「BeautyU 銀座中央通り店」、次世代ヘルスケアショップmatsukiyo LABの5号店となる「松戸西口駅前店」、免税強化型店舗となる都内台東区「御徒町駅前店」、新宿区「新宿西口駅前店」、鹿児島県鹿児島市「天文館なや通り店」、千葉県成田市「成田東武ホテルエアポート店」、「高島屋免税店SHILLA&ANA新宿店(フランチャイズ店舗)」、アウトレットへの展開として「OUTLET三井アウトレットパークジャズドリーム長島店」など多彩なフォーマットを持つ強みと免税対応のノウハウを活かし、グループとして49店舗オープンし、既存店舗の活性化を目的として44店舗の改装を実施、エリアシェア拡大に向けたリプレイスとともに将来業績に貢献の見込めない29店舗を戦略的に閉鎖しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は1,575店舗となりました。なお、タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する12店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。

さらに、当社グループが注力しております社会貢献活動(CSR)に関しては、第23回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートに学ぶ“美しさ”と“健康的なカラダ”を保つ秘密」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取り組みも実施してまいりました。

以上の結果、売上高2,766億96百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益157億34百万円(同16.9%増)、経常利益170億18百万円(同15.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益107億5百万円(同14.6%増)となり、売上及び各利益とも、同期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は比較的天候には恵まれたものの、気温や湿度の高低差による影響を受けシーズン商品は好不調が分かれ、第2四半期は低温や長雨などにより、春・夏物は厳しい状況で推移しましたが、8月中旬以降は展開を早めた総合感冒薬やハンドクリームなどの秋・冬物のシーズン商品は堅調に推移しました。加えて、新規出店、PB商品の拡販、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営効率の改善によりグループ各社業績は順調に推移しました。なお、団体旅行から個人旅行へのシフトが進むなか、訪日外国人観光客の購買動向に変化があるものの、その変化にきめ細かく対応した各種のマーケティング戦略、免税対応店舗の拡大により、引き続きインバウンド需要は好調に推移しております。

調剤事業に関しましても、引き続き既存店への併設を含め高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、シーズン商品は総じて厳しい展開となりましたが、インバウンド需要の獲得、高島屋デューティーフリー株式会社とのフランチャイズ契約、既存契約企業の新規出店により、フランチャイズ向けの卸売売上高も順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は2,664億40百万円(前年同期比3.7%増)、卸売事業86億99百万円(同4.7%増)、管理サポート事業15億56百万円(同25.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,018億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて161億49百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が76億66百万円、商品が23億30百万円、流動資産のその他が40億4百万円、投資その他の資産のその他が27億66百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,085億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて68億44百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が49億80百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,933億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて93億5百万円増加いたしました。主な要因は、配当金26億49百万円による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益107億5百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が12億33百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は461億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して76億66百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは155億10百万円の収入（前年同期比35億2百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益161億67百万円、仕入債務の増加額49億80百万円、減価償却費32億2百万円、法人税等の還付額11億45百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額74億10百万円、たな卸資産の増加額22億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは43億57百万円の支出（前年同期比3億8百万円の支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億84百万円、無形固定資産の取得による支出9億31百万円、敷金及び保証金の差入による支出9億29百万円、投資有価証券の取得による支出9億8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは34億85百万円の支出（前年同期比31億72百万円の支出減）となりました。主な要因は、配当金の支払額26億48百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,482	46,148
受取手形及び売掛金	17,826	17,937
商品	67,055	69,386
貯蔵品	690	632
その他	20,891	24,895
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	144,939	158,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,817	40,751
その他	30,470	30,301
有形固定資産合計	71,287	71,053
無形固定資産		
のれん	7,817	7,231
その他	4,160	4,375
無形固定資産合計	11,977	11,607
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,126	36,057
その他	21,556	24,322
貸倒引当金	△153	△152
投資その他の資産合計	57,528	60,228
固定資産合計	140,793	142,889
資産合計	285,733	301,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,883	67,864
未払法人税等	5,587	6,165
賞与引当金	3,373	3,716
ポイント引当金	2,723	3,365
資産除去債務	43	22
その他	11,844	11,610
流動負債合計	86,455	92,744
固定負債		
株式給付引当金	64	93
役員株式給付引当金	20	34
退職給付に係る負債	199	207
資産除去債務	6,687	6,782
その他	8,246	8,653
固定負債合計	15,217	15,772
負債合計	101,673	108,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,027	23,027
利益剰余金	141,136	149,193
自己株式	△6,879	△6,864
株主資本合計	179,336	187,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	5,895
その他の包括利益累計額合計	4,662	5,895
新株予約権	61	61
純資産合計	184,060	193,365
負債純資産合計	285,733	301,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	266,454	276,696
売上原価	188,663	194,480
売上総利益	77,790	82,216
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	847	642
給料及び手当	21,174	21,365
賞与引当金繰入額	3,631	3,716
退職給付費用	471	486
地代家賃	14,835	15,793
その他	23,367	24,477
販売費及び一般管理費合計	64,327	66,481
営業利益	13,463	15,734
営業外収益		
受取利息	75	65
受取配当金	145	152
固定資産受贈益	280	331
発注処理手数料	463	486
その他	329	277
営業外収益合計	1,295	1,314
営業外費用		
支払利息	10	8
現金過不足	8	7
その他	32	13
営業外費用合計	51	29
経常利益	14,708	17,018
特別利益		
固定資産売却益	56	5
その他	0	—
特別利益合計	56	5
特別損失		
固定資産売却損	11	40
固定資産除却損	297	136
店舗閉鎖損失	439	153
減損損失	398	528
特別損失合計	1,146	857
税金等調整前四半期純利益	13,618	16,167
法人税、住民税及び事業税	4,328	5,845
法人税等調整額	△50	△384
法人税等合計	4,277	5,461
四半期純利益	9,341	10,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,341	10,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	9,341	10,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	1,233
その他の包括利益合計	△65	1,233
四半期包括利益	9,275	11,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,275	11,939
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,618	16,167
減価償却費	3,310	3,202
減損損失	398	528
のれん償却額	586	586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	319	342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	847	642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	12
受取利息及び受取配当金	△221	△218
支払利息	10	8
固定資産除却損	297	136
売上債権の増減額 (△は増加)	2,724	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,508	△2,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△779	4,980
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,088	△892
未払金の増減額 (△は減少)	△624	△154
その他	984	△1,326
小計	17,895	21,629
利息及び配当金の受取額	146	154
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△6,594	△7,410
法人税等の還付額	569	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,007	15,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,045	△1,584
無形固定資産の取得による支出	△871	△931
敷金及び保証金の差入による支出	△1,449	△929
敷金及び保証金の回収による収入	545	349
投資有価証券の取得による支出	△0	△908
その他	△226	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,048	△4,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△854	△852
自己株式の取得による支出	△3,391	△1
配当金の支払額	△2,412	△2,648
その他	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,658	△3,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,300	7,666
現金及び現金同等物の期首残高	32,032	38,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,332	46,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	155,418	101,484	60	8,247	1,243	266,454	—	266,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	51	179,734	—	6,523	186,349	△186,349	—
計	155,457	101,535	179,795	8,247	7,767	452,803	△186,349	266,454
セグメント利益	9,526	3,693	499	139	42	13,901	△437	13,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△437百万円には、のれんの償却額△558百万円及びセグメント間取引消去121百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額398百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で208百万円、「その他小売事業」で178百万円、「管理サポート事業」で22百万円となり、連結決算における消去・調整で△9百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	172,762	93,677	27	8,672	1,556	276,696	—	276,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	13	186,924	—	6,784	193,726	△193,726	—
計	172,766	93,691	186,951	8,672	8,340	470,422	△193,726	276,696
セグメント利益又は セグメント損失（△）	11,274	4,089	804	131	△142	16,157	△423	15,734

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△423百万円には、のれんの償却額△558百万円及びセグメント間取引消去135百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額528百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で311百万円、「その他小売事業」で226百万円、「管理サポート事業」で0百万円となり、連結決算における消去・調整で△9百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、株式の分割につきまして下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めることと投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 54,636,107株
- ② 今回の分割により増加する株式数 54,636,107株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 109,272,214株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 420,000,000株

※上記①～③の株式数について、本取締役会決議日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により株式数が増える可能性があります。

(3) 日程

- ① 基準日公告日 平成29年12月13日(水曜日)
- ② 基準日 平成29年12月31日(日曜日)※
- ③ 効力発生日 平成30年1月1日(月曜日)

※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年12月29日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円30銭	101円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円25銭	101円12銭

3. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	266,440	103.7
卸売事業	8,699	104.7
管理サポート事業	1,556	125.1
合計	276,696	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	84,123	103.6
化粧品	107,611	108.2
雑貨	48,187	98.1
食品	26,118	97.5
小計	266,040	103.7
卸売事業	8,461	104.6
合計	274,501	103.7

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	51,614	100.6
化粧品	76,662	107.7
雑貨	36,949	98.7
食品	22,863	98.7
小計	188,090	102.7
卸売事業	8,412	108.0
合計	196,503	103.0

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。